

水道事業における公費負担のあり方に係るアンケート設問

【問1から問2は、調査対象者全員への共通のご質問です。】

問1 貴水道事業の平成30年度末の給水人口、平成30年度の年間有収水量をご記入ください。

問2 現在の、貴水道事業における、一般会計からの繰入れ金（以下「繰入金」という。）の受入れの有無について、お尋ねします。

次のうち、あてはまる項目を〔1つだけ〕お選びください。

- ① 受入れている。
- ② 受入れていない。
- ③ 過去に受入れていたが、現在は受入れていない。（以下区分により回答）
 - ③-1 1～5年前
 - ③-2 6～10年前
 - ③-3 11年以上前

＜②を選択された方は、問12へお進みください。＞

【問3から問4は、問2で①又は③を選択された方へのご質問です。③を選択された方は、受入れていた最終年度を基準としてご回答ください。】

問3 貴水道事業における、繰入金の状況について、お尋ねします。

- ① 繰入金の受入額（直近3年分）
- ② 繰入金の区分（※1 基準内、基準外）
- ③ 繰入金の受入科目（収益的収入、資本的収入）
- ④ 会計全体の収益的収入及び資本的収入（税抜き）
- ⑤ 繰入金比率（収益的収入、資本的収入）

※1 総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」で定められているものを基準内、それ以外を基準外として分類する。金額は、決算状況調査に準じた金額とする。

問4 貴水道事業における、繰入金の項目及び※2 実繰入額等について、お尋ねします。次のうち、あてはまる項目をお選びください。〔複数回答可〕

- ① 消火栓等に要する経費
- ② 公共施設における無償給水に要する経費
- ③ 上水道の出資に要する経費
- ④ 上水道の水源開発に要する経費
- ⑤ 上水道の広域化対策に要する経費
- ⑥ 上水道の高料金対策に要する経費

- ⑦ 統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費
- ⑧ 統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費
- ⑨ 簡易水道の建設改良に要する経費（簡易水道事業）
- ⑩ 簡易水道の高料金対策に要する経費（簡易水道事業）
- ⑪ 簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費（簡易水道事業）
- ⑫ 簡易水道の事業統合推進に要する経費（簡易水道事業）
- ⑬ 地方公営企業法の適用に要する経費（簡易水道事業）
- ⑭ 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費
- ⑮ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費
- ⑯ 臨時財政特例債の償還に要する経費
- ⑰ 経営戦略の策定等に要する経費
- ⑱ 公共施設等運営権方式の導入に要する経費
- ⑲ 繰出基準外の繰入金（上記項目以外の繰入基準、協定書等にて事前設定）
- ⑳ 繰出基準外の繰入金（臨時項目）

※2 基準額、実繰入額については、決算状況調査に準じた金額とする。

【問5は、問4で減額がある方へのご質問です。】

問5 問4で該当する項目のうち、繰入金の減額理由について、お尋ねします。
次のうち、あてはまる項目をそれぞれお選びください。〔複数回答可〕

- ① 一般会計の財政状況の悪化
- ② 他の特別会計との公平性
- ③ 一般会計が地方交付税不交付団体
- ④ その他（具体的にご記入ください。）

【問6から問11は、問2で①又は③を選択された方へのご質問です。③を選択された方は、受入っていた最終年度を基準としてご回答ください。】

問6 貴水道事業における、繰入金に係る現況及び一般会計との協議等について、お尋ねします。

- ① 繰入金の受入れ開始年度
- ② 繰入金の負担割合の根拠（現状）
- ③ 一般会計との協定（協定書、覚書）の有無（現状）
- ④ 一般会計との協議内容・予算要求方法（現状）

問7 「消火栓等に要する経費」、「公共施設における無償給水に要する経費」について、繰出基準で定める各経費の算定方法について、ご記入ください。

問 8 「地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費」が、予算要求後に増額となった場合の対応について、お尋ねします。

次のうち、あてはまる項目を〔1つだけ〕お選びください。

- ① 当年度で対応
- ② 翌年度で対応
- ③ その他（具体的にご記入ください。）

問 9 「繰出基準外の繰入金（問 4 の⑱または⑳に該当する項目。ただし、災害復旧、長期借入金は除く。）」について、算定方法、一般会計との協議内容について、ご記入ください。（直近 10 年間）

問 10 地方公営企業法第 17 条の 3 で定める「災害の復旧」による繰入金の受入状況について、お尋ねします。（直近 10 年間）

次のうち、あてはまる項目を〔1つだけ〕お選びください。

- ① 受入れたことがある。（算定方法、受入額、年度、災害内容）
- ② 受入れたことがない。
- ③ その他（具体的にご記入ください。）

問 11 地方公営企業法第 18 条の 2 で定める「長期貸付け」による借入金の受入状況について、お尋ねします。（直近 10 年間）

次のうち、あてはまる項目を〔1つだけ〕お選びください。

- ① 受入れたことがある。（算定方法、借入額、年度、借入利率）
- ② 受入れたことがない。
- ③ その他（具体的にご記入ください。）

【問 12 から問 20 は、調査対象者全員への共通のご質問です。】

問 12 繰入金の減額（問 2 で「②受入れていない」と回答したものも含む。）に対する対応策を検討した経緯及び^{※3}項目について、お尋ねします。

次のうち、あてはまる項目をそれぞれお選びください。〔複数回答可〕

- ① 議会等からの要望
- ② 水道事業者（管理者等）の判断
- ③ 経営状況の悪化
- ④ 料金改定
- ⑤ 検討していない
- ⑥ その他（具体的にご記入ください。）

※ 3 問 4 の①～⑳の項目への減額に対する対応の経緯を、問 12 の回答区分に応じて項目整理する。

<①～④、⑥を選択された方は、問 13 へお進みください。>

<⑤を選択された方は、問 17 へお進みください。>

問 13 繰入金の減額対策に係る検討結果について、お尋ねします。

次のうち、あてはまる項目を〔1つだけ〕お選びください。

- ① 検討し、改善した。
- ② 検討したが、改善しなかった。

<①を選択された方は、問 14 へお進みください。>

<②を選択された方は、問 17 へお進みください。>

問 14 繰入金の減額に対する対応策を検討開始した時から、改善されたときまでの期間について、お尋ねします。

次のうち、あてはまる項目をそれぞれ〔1つだけ〕お選びください。

- ① 2年以上
- ② 1年以上～2年未満
- ③ 1年未満

問 15 繰入金の減額に対する対応策改善効果について、改善されたことによる増収額をご記入ください。

問 16 貴水道事業において検討された対応策による改善にあたり、一般会計等への説明で工夫した点をご記入ください。

問 17 日本水道協会発行「水道事業における公費負担のあり方について」（平成 10 年 10 月）について、お尋ねします。

次のうち、あてはまる項目を〔1つだけ〕お選びください。

- ① 認知している・活用している。（活用方法等についてご記入ください。）
- ② 認知している・活用していない。
- ③ 認知していない。

問 18 水道事業における公費負担のあり方について、国に対して望む施策等について、お尋ねします。

次のうち、あてはまる項目をお選びください。〔複数回答可〕

- ① 地方公営企業繰出制度の要件緩和及び拡充
- ② 一般会計からの繰出が確実に実施される繰出制度の法制化
- ③ 地方公営企業繰出基準における算定基準の明確化
- ④ 繰出金に係る一般会計の地方交付税措置の拡充
- ⑤ ない
- ⑥ その他（具体的にご記入ください。）

<①～④、⑥を選択された方は、問 19 へお進みください。>

<⑤を選択された方は、問 20 へお進みください。>

問 19 貴水道事業が要望する事項について、より具体的にご記入ください。

問 20 水道事業における公費負担のあり方について、日本水道協会に対して望むこと等をご記入ください。

<以上でアンケート終了です。ご協力ありがとうございました。>